

「川崎区外国人労働者の雇用に関するアンケート調査」の結果を公表します

川崎区役所は、昨年度初めて実施した「川崎区外国人労働者の雇用に関するアンケート調査」における調査結果を公表します。本調査は、区内の外国人雇用事業所を対象に、外国人労働者の雇用実態を把握し、施策立案の基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

今後、川崎区役所では調査結果を踏まえ、日本語教育や外国人労働者の受入れ・定着支援施策等の検討を進めてまいります。

1 調査対象

川崎区内の外国人雇用事業所 1,458事業所

外国人雇用状況届出情報(令和6年10月末日時点)及び特定技能「協力確認書」提出事業所(活動する事業所所在地分)

2 調査対象日

令和7年12月1日現在

3 調査方法

調査票郵送、フォーム・メール・FAXによる回答

4 調査期間

令和7年12月10日(水)～令和8年1月23日(金)

5 回答結果

配布数 (A)	返送数 (B)	回答方法	有効回答数	合計回答数 (C)	回答率 (C/A-B)
1,458	168	フォーム	197	224	17.4%
		郵送・メール・FAX	27		

※ 区内複数事業所はまとめて回答可とした。

※ 既に移転・廃止等していた事業所からの返送(返送数(B))。

6 調査内容

- (1) 事業所に関する基本情報
- (2) 雇用実績について
- (3) 今後の方針・要望等
- (4) 外国人労働者の日本語能力について
- (5) 意見・要望など

(6) ヒアリング調査結果

7 主な調査結果

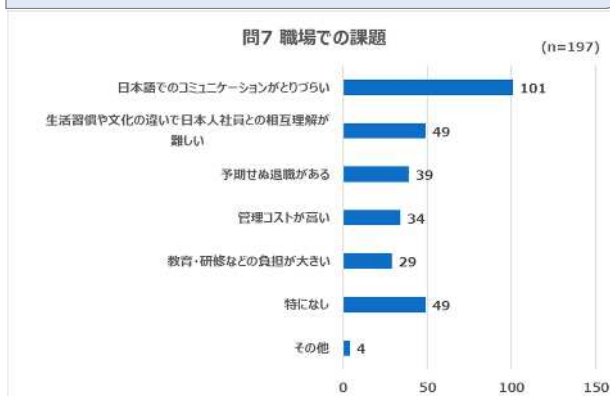
回答事業所の業種は「建設業」が26.3%と最も高く、次いで「製造業」(17.4%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(13.4%)の順となっている。



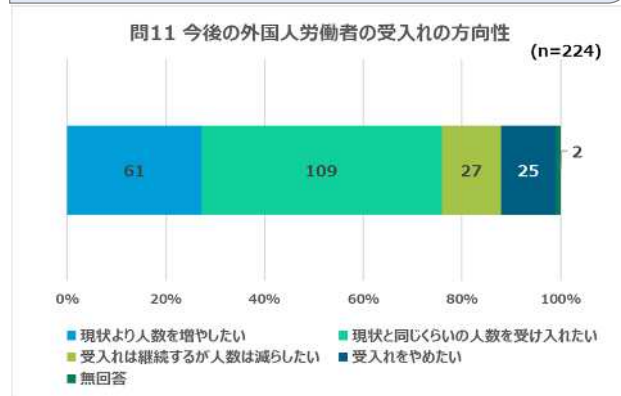
外国人労働者が「4人以下」が53.4%、次いで「5人～9人」が21.5%、「10人～29人」が14.7%と小規模な受入れが多くなっている。



職場での課題について「日本語でのコミュニケーションがとりにくい」が52.9%と最も高くなっている。（複数回答）



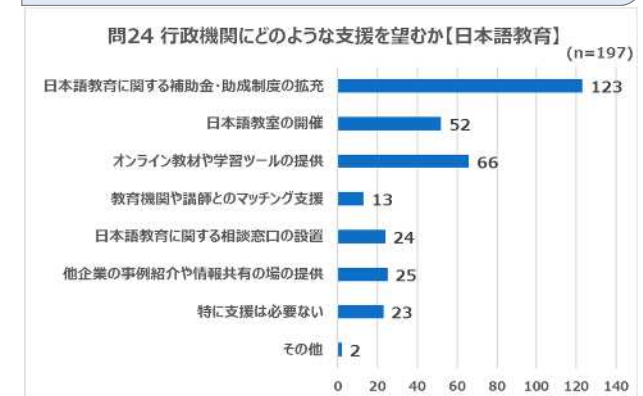
今後の受入れについて、「現状と同じくらいの人数を受け入れたい」が48.7%と最も高く、次いで「現状より人数を増やしたい」(27.2%)の順となっている。



今後、外国人労働者を受け入れていく理由について、「現状、日本人だけでは人手不足」が69.0%と最も高くなっている。（複数回答）



日本語教育について行政機関に望む支援として「日本語教育に関する補助金・助成制度の拡充」が62.4%と最も高くなっている。（複数回答）



8 調査報告書

調査報告書は、川崎市ホームページ（川崎市トップ> 暮らしのガイド> 川崎区の多文化共生> 川崎区外国人労働者の雇用に関するアンケート調査について）で公開しています。

<https://www.city.kawasaki.jp/kawasaki/page/0000182647.html>

問合せ先

川崎市川崎区役所まちづくり推進部企画課 成沢

電話 044-201-3261（内線61120）